

大野 立志 議員



一問一答方式

①市内コミュニティとの
連携事業

② 肱川地区複合公共施設整
備事業

市内コミュニティとの連携事業について

問 市民福祉の増進、地域のにぎわいや活性化の醸成など、市政の課題解決のためにもコミュニティ力は大切であるが、次年度、大洲市と市内のコミュニティとの協働で取り組む各種事業で特筆すべき点があれば説明いただきたい。

答 令和3年度の予算及び事業内容において特筆すべき点としては、新しい生活様式としてスマートフォンによる買物や支払いなどの非

接触型の需要が広がる中、高齢者の方も安心・安全に利用できるよう、また、デジタル化の推進も兼ねた学級活動の一つとして、高齢者向けのスマートフォン教室を開催する計画です。

また、事業に直接関係しませんが、公民館などの感染症対策として、非接触型の自動センサー蛇口への取替えや、3密回避のために集会の場が分散できるよう、ウェブ会議に必要なWiFiを本庁及び支所の会議室に整備するための予算を計上しています。

肱川地区複合公共施設整備事業について

問 当初予算に肱川地区の支所、公民館、図書館を1つの建物に統合する肱川地区複合公共施設の測量設計委託料及び工事請負費などが予算計上されているが、この事業の予算総額の見通しと財源内訳をお示しいただきたい。

答 備品購入費や機器類の移転費用等は含みませんが、複合公共施設建物本体工事のほか、現施設や公民館の解体工事及び外構工事を含め、総額約11億円を想定していま

す。基本計画時に示した約9億5千万円からは、アスベスト対策や図書館機能を拡充したことなどから1億5千万円程度の増額になると見積もっています。

財源内訳は、社会資本整備総合交付金を1億6千万円、合併特例債を8億9千万円充当する予定で、残り5千万円は一般財源となる見込みです。

問 基本計画では、複合公共施設の3階に多目的ホール、防災備蓄倉庫、防災行政無線室等を配置し、災害時には多目的ホールを緊急避難場所兼避難所とするようだが、今後の災害発生や感染症の流行等を勘案すれば、支所庁舎の解体で避難場所が少なくなり、複合施設そのものが密を招きかねない状況となる。多目的ホールを避難場所として利用できる1人当たりの面積も小さくなり、被災者への負担が増すことを危惧する。

現在の支所庁舎を活用することで、公民館の多目的ホールはオープンスペースとして広く使用できるようになると考えるがどうか。

答 当地域の復興を進める上で、行政機能はいかにあるべきか、復

興まちづくり協議会や検討部会でワークショップを開催し、住民の意見を伺いながら検討を進めてきました。こうした過程を踏まえ、人々が集い利用しやすい施設となるよう、新たな複合施設を公民館解体後の同じ場所に整備し、支所も解体することとしました。

また、当地域には緊急避難場所がないため、支所跡地には駐車場を整備し、災害時には避難場所機能として位置づけ、イベント等でも活用できるスペースを確保したいと考えています。

複合公共施設の整備に当たっては、支所、公民館をはじめ各施設の機能に必要なスペースを確保しつつ、共有できるスペースは可能な限り共有するとともに、コンパクトで利用しやすい複合公共施設を整備する考えです。

緊急避難場所及び避難所機能も、運用や機能面でカバーできる施設を目指し、設計協議を進めています。

特に、3階多目的ホールは、いろいろなケースを想定した柔軟な対応ができるよう最大3つに仕切れる仕様とする予定です。